



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 前澤化成工業株式会社
 コード番号 7925 URL <http://www.maezawa-k.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 伊東 正博

TEL 03-5962-0711

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,963	1.6	904	15.2	1,115	13.3	609	5.9
28年3月期	22,310	0.2	1,066	8.3	1,287	11.5	648	30.0

(注) 包括利益 29年3月期 960百万円 (208.1%) 28年3月期 311百万円 (74.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	40.47		1.7	2.5	4.1
28年3月期	42.82		1.8	2.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	44,721	36,599	81.8	2,428.45
28年3月期	44,583	36,085	80.9	2,394.32

(参考) 自己資本 29年3月期 36,599百万円 28年3月期 36,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,221	4,279	508	7,097
28年3月期	1,570	3,194	570	8,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		15.00		15.00	30.00	453	70.1	1.3
29年3月期		15.00		15.00	30.00	452	74.1	1.2
30年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		45.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	10.6	630	18.4	730	13.9	470	16.6	31.18
通期	24,700	12.5	1,370	51.5	1,550	38.9	1,000	63.9	66.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	15,732,000 株	28年3月期	15,732,000 株
期末自己株式数	29年3月期	660,849 株	28年3月期	660,769 株
期中平均株式数	29年3月期	15,071,207 株	28年3月期	15,131,146 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,298	0.6	928	12.4	1,140	11.1	628	2.8
28年3月期	20,427	1.5	1,060	5.3	1,282	1.2	646	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	41.68	
28年3月期	42.73	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	43,752		36,826		84.2	2,443.49		
28年3月期	43,403		36,384		83.8	2,414.15		

(参考) 自己資本 29年3月期 36,826百万円 28年3月期 36,384百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,900	10.0	710	6.6	460	9.0	円 銭
通期	22,800	12.3	1,510	32.4	980	56.0	30.52
							65.02

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、総じて緩やかな回復傾向で推移しましたが、海外では英国のEU離脱問題や米国の新政権の動向等により先行き不透明感が続く状況となりました。

当社グループと関連の深い上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比で増加傾向となり、概ね堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、当期が2年目となる中期経営計画「CHALLENGE2017」の達成にむけ、順次取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、引き続き住環境改善製品の拡販を図るとともに、新規事業分野の製品である災害対応製品「エモータブル」の販売を開始しました。また、同じく新規事業分野のビル設備分野製品「ビニコア」の拡販に努めました。

一方、「各種プラスチック成形分野」におきましては、課題克服の途上にあり、また、「水処理分野」におきましては、大型案件の受注予定が延期となったことなどにより売上高が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は219億63百万円(前期比1.6%減)となりました。

また、熊谷第一工場の建て替え完了による減価償却費の増加や、中国における合弁解消に伴う出資金評価損の発生等の影響により、営業利益9億4百万円(同15.2%減)、経常利益11億15百万円(同13.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6億9百万円(同5.9%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①管工機材分野

管工機材分野におきましては、新設住宅着工戸数が概ね堅調に推移したこともあり、「基礎貫通スリーブ」や「排水用吸気弁」、「量水器ボックス」等付加価値の高い住環境改善製品の一部は売上を伸ばしておりますが、パイプ等汎用品における競合他社との競争は引き続き激しく、全般的に厳しい事業環境が続いております。

新規事業分野向けの製品については、市場投入が予定より遅れた影響もあり、未だ業績に大きく寄与するには至っておりません。

また、熊谷第一工場の建て替えに伴う減価償却費負担については、主にこのセグメントで担っており、その結果、売上高198億3百万円(前期比1.4%増)、セグメント利益は10億98百万円(同14.5%減)となりました。

②水処理分野

水処理分野におきましては、低コスト・省エネルギー化を実現する排水処理システム「アジティス」をはじめとする多様な水処理システムの積極的な提案活動を行ってまいりましたが、当期予定しておりました大型物件の受注が遅れ、売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は4億95百万円(前期比44.5%減)、セグメント損失は1億70百万円(前期は、2億24百万円のセグメント損失)となりました。

③各種プラスチック成形分野

各種プラスチック成形分野におきましては、部材を納入していた一部大口顧客のプラスチック製品の生産終了や販売不振が重なり、売上が減少いたしました。

また、売上の減少にともない原価率が上昇し利益も減少いたしました。

その結果、売上高は18億円(前期比12.6%減)、セグメント損失は23百万円(前期は、5百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加し、447億21百万円となりました。これは主として商品及び製品や投資有価証券が増加したものの、有価証券や有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少し、81億22百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や流動負債のその他に含まれている未払消費税等が増加したものの、流動負債のその他に含まれている未払金や設備関係支払手形等が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億14百万円増加し、365億99百万円となりました。これは主として利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は70億97百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億66百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億21百万円の収入となりました(前連結会計年度は15億70百万円の収入)。これは主に、減価償却費が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億79百万円の支出となりました(前連結会計年度は31億94百万円の支出)。これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億8百万円の支出となりました(前連結会計年度は5億70百万円の支出)。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	80.9%	81.8%
時価ベースの自己資本比率	34.9%	39.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	35.0%	15.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	498	1,214

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

* 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

* 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、基調的には雇用・所得環境の改善等に支えられ底堅く推移することが予想されますが、英国のEU離脱問題や米国の新政権の動向等の影響を受けるリスクがあり、先行き不透明な状況は続くと思われまます。

こうした状況の中、当社グループは2015年度にスタートした中期経営計画「CHALLENGE2017」の達成に向けて、順次取り組みを実行してまいります。最終年度となる来期は、当期市場投入した新規事業分野製品の大幅な売上高増加を図ってまいります。

また、水処理分野においては、当期受注予定であった物件も含め排水処理システムのさらなる拡販を図り、各種プラスチック成形分野においては、少しずつ結果が出つつある、他事業分野との連携による新規取引先の獲得を一層進めてまいります。

以上の見通しに基づきまして、次期の連結業績予想は売上高247億円、営業利益13億70百万円、経常利益15億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主の皆様へ、中長期の視点にたつて株式を保有していただき、これに対して、安定した経営基盤の確保により、高収益、高配当で株主の負託に応える」を基本方針としており、業績や財務状況等を総合的に勘案し、積極的に株主還元を行うことを経営の重要事項の一つとして位置づけております。

当期末の配当につきましては、1株当たりの普通配当金15円とし、中間配当金15円とあわせ、年間で1株当たり30円の配当とさせていただきます。また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金15円、期末配当金15円で年間30円の配当を予定いたしております。

なお、内部留保につきましては、事業領域の拡大・強化に欠かせない新製品開発や設備投資のため積極的に活用してまいります。

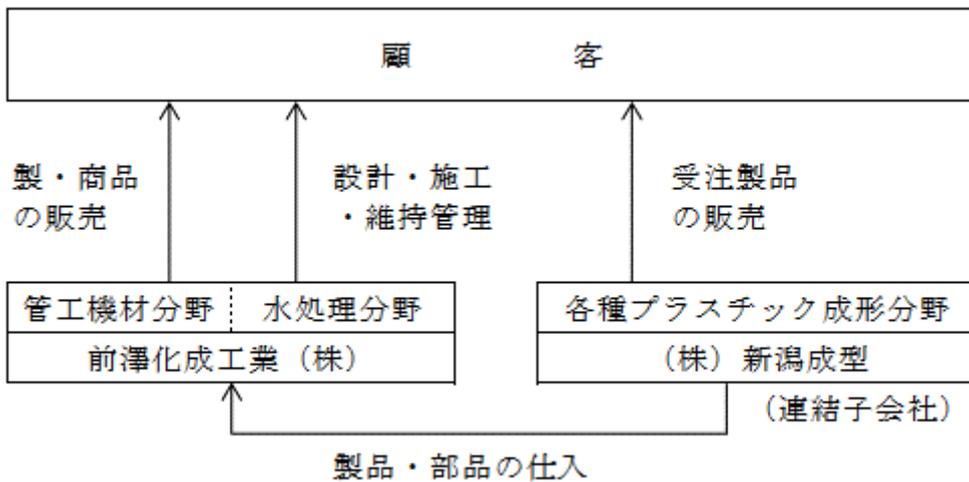
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社により構成されており、上・下水道関連製品及び各種プラスチック製品の製造、販売と、水処理関連施設の設計、施工、維持管理等を行っております。

主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (1) 管工機材分野・・・主に当社が製造・販売しております。
 - 上水道関連・・・水道用硬質塩化ビニル管・継手、量水器ボックス、水栓柱、水道用樹脂製バルブ
 - 下水道関連・・・下水道用硬質塩化ビニル管・継手、塩ビ製インパトマス、塩ビ製小型マンホール基礎貫通スリーブ、ビニヘッダー
 - その他・・・グリーストラップ、プラント用樹脂製バルブ、水栓パン
- (2) 水処理分野・・・主に当社が設計、施工、維持管理を行っております。
 - 水処理関連・・・大型合併処理浄化槽、産業排水処理施設
- (3) 各種プラスチック成形分野・・・主に連結子会社である(株)新潟成型が、受注生産・販売しております。
 - 各種プラスチック成形品・・・住宅設備製品部材、各種プラスチック製品部材

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、いかなる経営環境においても揺るぎない経営基盤を構築するとともに、お客さま満足度の高い製品・サービスの提供により、地域ならびにお客さまとともに成長していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、創立70周年にあたる2024年度に売上高300億円、営業利益30億円を目指すという長期経営ビジョンを達成するため、中期経営計画「CHALLENGE2017（2015年度－2017年度）」を策定し、2015年度より取り組みを開始しております。

中期経営計画最終年度の目標は、売上高250億円、営業利益13億80百万円、ROE2.4%の達成としておりましたが、受注生産・販売を主とする子会社の新潟成型において、一部大口顧客からの受注が減少するなどの影響があり、最終年度の売上目標達成は困難と判断いたしました。

これにより、最終年度の目標を、売上高247億円、営業利益13億70百万円、ROE2.7%と見直し、目標達成のために、引き続き以下の基本戦略を推進してまいります。

- ① 新規事業分野への注力
- ② コア事業の強化
- ③ 収益構造の改革
- ④ 事業領域拡大・強化のための体制・人材教育

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国経済は、足元では緩やかに回復しつつあるものの、世界経済の動向が不透明であることのほか、長期的には人口減少・少子高齢化の進展等大きな課題を抱えており、また当社グループをとりまく経営環境においても、中長期的に、新設住宅着工戸数の減少にともなう関連市場の縮小が予想され厳しい状況で推移するものと思われる。

このような環境において、当社グループが持続的に成長、発展していくため、当社は、長期ビジョンおよび中期経営計画「CHALLENGE2017（2015年度－2017年度）」を策定し、向かうべき方向性を明確にいたしました。コア事業の強化策として水環境事業を積極的に推進していくとともに、住宅の品質向上に貢献する独自製品群の充実と、信頼の「マエザワ」ブランド確立を目指しております。また、更なる成長を遂げるため新規事業分野への参入を進め、雨水関連製品のほか災害対応製品やビル設備分野・都市型対応製品の販売に取り組んでおります。そして、これらの取組みを支援するため製品構成の見直しや物流コストの最適化など収益構造の改革を行うとともに、多様な人材が活躍できる組織の構築と人材の専門性強化に取り組んでおります。

中期経営計画の2年目である2016年度は、コア事業強化のため、引き続き排水処理システム「アジティス」など多様な水処理システムの拡販や、「低位吸気弁」など付加価値の高い、比較的新しい住環境改善製品を市場へ浸透させることに努めつつ、新規事業分野への参入のため、災害対応製品「エモータブル」とビル設備対応製品「ビニコア」を市場に投入いたしました。

さらに、省エネルギーで生産性の向上した新熊谷第一工場が本格稼働したこと、一部販売不振製品の製造・販売を中止するなど製品構成の見直しを継続したことなどにより、収益構造の改革を進めました。

しかしながら、新規事業分野向け製品「エモータブル」、「ビニコア」とも、市場投入の時期が予定より遅れたため、当期におきましては計画通りの業績を上げるまでには至っておりません。また、「水処理分野」において、当期予定しておりました大型物件の受注が遅れたこと、「各種プラスチック成形分野」において、他事業分野との連携強化を通じて新規取引先開拓を図りましたが、課題の克服までには至らなかったこと等により、当社グループの売上高、営業利益ともに目標未達となりました。

この結果と今後の見通しを踏まえ、「各種プラスチック成形分野」に該当する子会社の新潟成型において当初の売上目標達成は困難と判断し、当社グループとしての最終年度の目標を、売上高247億円、営業利益13億70百万円、ROE2.7%といたしました。

2017年度につきましては、課題への取り組みを継続し、コア事業の売上を確保しつつ災害対応製品「エモータブル」とビル設備対応製品「ビニコア」の大幅売上拡大、雨水関連製品の市場投入を実行し、さらに当期受注遅れのあった「水処理分野」の売上拡大を図ります。

また、「各種プラスチック成形分野」について当社の他事業分野との連携強化を通じての新規取引先開拓を継続し、製品構成の見直しや物流コスト最適化の推進によって経営基盤を強化するとともに、事業領域拡大・強化のための体制作り、人材教育も引き続き進め、修正後の目標達成を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,657	9,097
受取手形及び売掛金	6,312	5,798
電子記録債権	2,496	2,750
有価証券	3,504	2,313
商品及び製品	1,752	2,174
仕掛品	507	588
原材料及び貯蔵品	460	595
繰延税金資産	240	264
その他	842	547
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,772	24,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,721	12,953
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,302	△5,756
建物及び構築物（純額）	7,418	7,196
機械装置及び運搬具	12,590	12,261
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,158	△10,101
機械装置及び運搬具（純額）	2,431	2,160
工具、器具及び備品	17,458	17,940
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,154	△17,565
工具、器具及び備品（純額）	304	374
土地	4,543	4,543
建設仮勘定	282	204
有形固定資産合計	14,980	14,479
無形固定資産		
ソフトウェア	449	365
その他	2	2
無形固定資産合計	451	368
投資その他の資産		
投資有価証券	3,570	5,066
その他	958	827
貸倒引当金	△150	△150
投資その他の資産合計	4,378	5,743
固定資産合計	19,811	20,591
資産合計	44,583	44,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,331	3,584
電子記録債務	—	132
短期借入金	550	500
未払法人税等	111	286
賞与引当金	394	405
役員賞与引当金	40	42
その他	3,164	2,221
流動負債合計	7,591	7,173
固定負債		
繰延税金負債	130	265
退職給付に係る負債	486	400
資産除去債務	217	210
その他	72	72
固定負債合計	906	948
負債合計	8,498	8,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,614	26,777
自己株式	△750	△750
株主資本合計	35,614	35,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	1,031
退職給付に係る調整累計額	△300	△209
その他の包括利益累計額合計	470	821
純資産合計	36,085	36,599
負債純資産合計	44,583	44,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,310	21,963
売上原価	※6 15,265	※6 15,011
売上総利益	7,044	6,951
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,978	※1,※2 6,047
営業利益	1,066	904
営業外収益		
受取利息	27	6
受取配当金	82	77
受取賃貸料	88	88
投資事業組合運用益	0	7
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	51	50
営業外収益合計	251	230
営業外費用		
支払利息	3	2
支払手数料	15	6
賃貸費用	9	9
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	1	0
営業外費用合計	30	19
経常利益	1,287	1,115
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 1
投資有価証券売却益	16	—
災害損失引当金戻入額	3	—
特別利益合計	21	1
特別損失		
固定資産売却損	※4 6	※4 4
固定資産除却損	※5 8	※5 20
減損損失	※7 29	※7 10
工場建替関連費用	228	—
出資金評価損	—	※8 102
その他	5	2
特別損失合計	278	140
税金等調整前当期純利益	1,029	976
法人税、住民税及び事業税	383	405
法人税等調整額	△1	△38
法人税等合計	381	366
当期純利益	648	609
親会社株主に帰属する当期純利益	648	609

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	648	609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 △205	※1 260
退職給付に係る調整額	※1 △130	※1 90
その他の包括利益合計	△336	350
包括利益	311	960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	311	960

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	26,421	△650	35,520
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,387	6,363	26,421	△650	35,520
当期変動額					
剰余金の配当			△454		△454
親会社株主に帰属する当期純利益			648		648
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	193	△99	93
当期末残高	3,387	6,363	26,614	△750	35,614

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	976	△169	807	36,327
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	976	△169	807	36,327
当期変動額				
剰余金の配当				△454
親会社株主に帰属する当期純利益				648
自己株式の取得				△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205	△130	△336	△336
当期変動額合計	△205	△130	△336	△242
当期末残高	770	△300	470	36,085

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	26,614	△750	35,614
会計方針の変更による累積的影響額			5		5
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,387	6,363	26,619	△750	35,619
当期変動額					
剰余金の配当			△452		△452
親会社株主に帰属する当期純利益			609		609
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	157	△0	157
当期末残高	3,387	6,363	26,777	△750	35,777

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	770	△300	470	36,085
会計方針の変更による累積的影響額				5
会計方針の変更を反映した当期首残高	770	△300	470	36,090
当期変動額				
剰余金の配当				△452
親会社株主に帰属する当期純利益				609
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	260	90	350	350
当期変動額合計	260	90	350	508
当期末残高	1,031	△209	821	36,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,029	976
減価償却費	1,303	1,718
減損損失	29	10
工場建替関連費用	228	—
災害損失引当金戻入額	△3	—
出資金評価損	—	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△21
退職給付費用	40	66
受取利息及び受取配当金	△110	△83
受取賃貸料	△88	△88
支払利息	3	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	12	259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	268	△638
仕入債務の増減額 (△は減少)	△176	370
その他	△535	627
小計	1,973	3,315
利息及び配当金の受取額	110	83
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△587	△251
賃貸料の受取額	78	78
その他	△2	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,570	3,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△4,000
定期預金の払戻による収入	4,000	4,000
有価証券の取得による支出	△3,900	△5,600
有価証券の償還による収入	3,600	5,700
投資有価証券の取得による支出	△5	△2,008
投資有価証券の売却による収入	24	—
投資有価証券の償還による収入	800	—
投資事業組合からの分配による収入	68	13
有形固定資産の取得による支出	△3,572	△2,210
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△189	△159
その他	△20	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,194	△4,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,600	6,800
短期借入金の返済による支出	△6,600	△6,850
配当金の支払額	△454	△451
自己株式の取得による支出	△100	△0
その他	△14	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570	△508
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,194	△1,566
現金及び現金同等物の期首残高	10,858	8,663
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,663	※1 7,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 1社

子会社の名称 株式会社新潟成型

(ロ) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	8～17年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産

ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金負債が5百万円減少し、利益剰余金が5百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は5百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費及び保管費	2,046百万円	2,088百万円
給料及び手当	1,502	1,465
賞与引当金繰入額	187	192
退職給付費用	77	95
役員賞与引当金繰入額	40	42

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	329百万円	326百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	0	0
計	1	1

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4	2
工具、器具及び備品	0	0
計	6	4

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	2
工具、器具及び備品	0	0
その他	5	17
計	8	20

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△17百万円	24百万円

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市	除却予定資産	建物、附属設備、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品
	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア

当社グループは、原則として、資産については継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（見込生産・請負工事・賃貸不動産・共用資産・子会社）にグルーピングしており、除却予定資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

熊谷第一工場の建て替えに伴い、当連結会計年度及び来期において除却対象となっている資産につきまして、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として21百万円特別損失に計上しております。

熊谷工場における、一部の事業用資産につきましては、将来の回収可能性を検討した結果、当初予定したキャッシュ・フローが見込めないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として8百万円特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額をもとに算出しております。減損損失の内訳は建物及び構築物10百万円、機械装置及び運搬具10百万円、工具、器具及び備品6百万円、ソフトウェア1百万円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市	事業用資産	建物、附属設備、機械及び装置、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、資産については継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（見込生産・請負工事・賃貸不動産・共用資産・子会社）にグルーピングしており、除却予定資産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

熊谷第一工場の建て替えによる設備の入れ替えに伴い、当連結会計年度において除却対象となっている資産につきまして、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として2百万円特別損失に計上しております。

熊谷工場における、一部の事業用資産につきましては、将来の回収可能性を検討した結果、当初予定したキャッシュ・フローが見込めないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として7百万円特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額をもとに算出しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物0百万、機械装置及び運搬具2百万、工具、器具及び備品7百万円であります。

※8 出資金評価損

中国の合弁会社について、合弁関係を解消することに伴い発生する損失の見込額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△311百万円	408百万円
組替調整額	△16	△34
税効果調整前	△327	374
税効果額	122	△113
その他有価証券評価差額金	△205	260
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△222	64
組替調整額	40	66
税効果調整前	△182	130
税効果額	51	△39
退職給付に係る調整額	△130	90
その他の包括利益合計	△336	350

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	—	—	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	570,929	89,840	—	660,769

(変動事由の概要)

増加数89,840株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加89,800株、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	227百万円	15円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	227百万円	15円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226百万円	15円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	—	—	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	660,769	80	—	660,849

(変動事由の概要)

増加数80株は、単元未満株式の買取りによる増加80株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	226百万円	15円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	226百万円	15円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226百万円	15円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,657百万円	9,097百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,000	△2,000
マネー・マネジメント・ファンド等	2,006	—
現金及び現金同等物	8,663	7,097

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

開示対象となる取引はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

開示対象となる取引はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや金利変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握し取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金はなく、金利の変動リスクはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照下さい。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,657	8,657	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,312	6,312	—
(3) 電子記録債権	2,496	2,496	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	7,059	7,059	—
資産 計	24,526	24,526	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,331	3,331	—
(2) 短期借入金	550	550	—
(3) 未払法人税等	111	111	—
負債 計	3,992	3,992	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,097	9,097	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,798	5,798	—
(3) 電子記録債権	2,750	2,750	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,002	1,979	22
② その他有価証券	5,362	5,362	—
資産 計	25,010	24,987	22
(1) 支払手形及び買掛金	3,584	3,584	—
(2) 電子記録債務	132	132	—
(3) 短期借入金	500	500	—
(4) 未払法人税等	286	286	—
負債 計	4,504	4,504	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	15	15

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産

(4) ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	8,633	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,312	—	—	—
電子記録債権	2,496	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	3,506	1,219	—	—
合計	20,948	1,219	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,070	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,798	—	—	—
電子記録債権	2,750	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	1,100	800	100
その他有価証券のうち満期があるもの	2,313	300	—	—
合計	19,932	1,400	800	100

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	550	—	—	—	—	—
合計	550	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	500	—	—	—	—	—
合計	500	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	300	300	0
③ その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	1,402	1,394	△7
③ その他	300	284	△15
合計	2,002	1,979	△22

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
① 株式	2,297	1,197	1,100
② 債券	—	—	—
③ その他	19	17	2
小計	2,317	1,214	1,103
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
① 株式	55	69	△14
② 債券	1,199	1,200	△1
③ その他	3,487	3,501	△14
小計	4,741	4,771	△29
合計	7,059	5,985	1,073

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
① 株式	2,732	1,251	1,481
② 債券	300	300	0
③ その他	307	305	2
小計	3,340	1,856	1,484
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
① 株式	21	22	△0
② 債券	600	600	—
③ その他	1,400	1,400	—
小計	2,021	2,022	△0
合計	5,362	3,878	1,483

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	24	16	—
② 債券	—	—	—
③ その他	586	—	—
合計	610	16	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	—	—	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理の判定につきましては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定企業年金法に基づく確定給付年金制度を採用しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,281百万円	2,514百万円
勤務費用	149	165
利息費用	14	3
数理計算上の差異の発生額	152	△65
過去勤務費用の発生額	48	—
退職給付の支払額	△132	△102
退職給付債務の期末残高	2,514	2,515

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,009百万円	2,027百万円
期待運用収益	36	33
数理計算上の差異の発生額	△21	△0
事業主からの拠出額	135	156
退職給付の支払額	△132	△102
年金資産の期末残高	2,027	2,114

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,514百万円	2,515百万円
年金資産	△2,027	△2,114
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	486	400
退職給付に係る負債	486	400
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	486	400

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	149百万円	165百万円
利息費用	14	3
期待運用収益	△36	△33
数理計算上の差異の費用処理額	32	54
過去勤務費用の費用処理額	7	11
確定給付制度に係る退職給付費用	167	201

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△40百万円	11百万円
数理計算上の差異	△141	118
合計	△182	130

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△137百万円	△125百万円
未認識数理計算上の差異	△294	△175
合 計	△431	△301

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	5.7%	6.1%
株式	6.2	5.4
生命保険一般勘定	87.8	88.3
その他	0.3	0.2
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.15%	0.25%
長期期待運用収益率	1.66%	1.57%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14百万円、当連結会計年度15百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	15百万円	26百万円
賞与引当金	121	125
貸倒引当金	50	50
退職給付に係る負債	151	125
資産除去債務	66	64
たな卸資産評価損	41	49
ゴルフ会員権評価損	23	23
その他	112	109
繰延税金資産小計	582	576
評価性引当額	△106	△100
繰延税金資産合計	476	476
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△338	△451
その他	△27	△25
繰延税金負債合計	△366	△476
繰延税金資産(負債)の純額	109	△0

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	240百万円	264百万円
固定負債－繰延税金負債	△130	△265

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.34	3.68
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.54	△0.57
住民税均等割	1.22	3.66
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.40	—
その他	△1.17	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.07	37.55

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

また、一部の製造設備に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、使用見込期間を15年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

また、製造設備については、使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に31年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	213百万円	217百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	1
時の経過による調整額	2	3
資産除去債務の履行による減少額	—	△11
期末残高	217	210

(賃貸等不動産関係)

当社及び子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用土地や賃貸倉庫を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸用土地	期首残高	144	144
	当期増減高	—	—
	期末残高	144	144
	期末時価	1,390	1,390
駐車場	期首残高	5	5
	当期増減高	△0	△0
	期末残高	5	5
	期末時価	18	18
賃貸倉庫	期首残高	33	33
	当期増減高	△0	△0
	期末残高	33	33
	期末時価	37	36

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結損益計算書 における金額	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸用土地	受取賃貸料	86	86
	賃貸費用	9	9
	差額	77	77
	その他損益	—	—
駐車場	受取賃貸料	0	0
	賃貸費用	0	0
	差額	0	0
	その他損益	—	—
賃貸倉庫	受取賃貸料	0	0
	賃貸費用	0	0
	差額	0	0
	その他損益	—	—

- (注) 受取賃貸料及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、租税公課等）であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品・サービス別の事業部を置き、また連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部ならびに会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管工機材分野」「水処理分野」「各種プラスチック成形分野」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材分野」は、主に塩化ビニル製インバートマス、継手をはじめとする上・下水道関連製品の製造及び販売を行っており、「水処理分野」は、主に大型合併処理浄化槽、産業排水処理施設の設計、施工、及び維持管理を行っております。また、「各種プラスチック成形分野」は、住宅設備製品部材、各種プラスチック製品部材の受注生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック成形分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,535	891	1,883	22,310	—	22,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	178	178	△178	—
計	19,535	891	2,061	22,488	△178	22,310
セグメント利益又は 損失(△)	1,285	△224	5	1,066	0	1,066
セグメント資産	42,959	443	2,621	46,024	△1,440	44,583
その他の項目						
減価償却費	1,205	0	72	1,278	—	1,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,314	9	257	4,581	—	4,581

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円及びセグメント資産の調整額△1,440百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック成形分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,803	495	1,664	21,963	—	21,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	136	136	△136	—
計	19,803	495	1,800	22,099	△136	21,963
セグメント利益又は 損失(△)	1,098	△170	△23	905	△0	904
セグメント資産	43,666	86	2,381	46,134	△1,412	44,721
その他の項目						
減価償却費	1,620	0	99	1,720	—	1,720
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,202	7	19	1,230	—	1,230

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円及びセグメント資産の調整額△1,412百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,301	管工機材分野

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,372	管工機材分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	21	8	—	—	29

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	2	7	—	—	10

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,394円32銭	1株当たり純資産額	2,428円45銭
1株当たり当期純利益金額	42円82銭	1株当たり当期純利益金額	40円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,085	36,599
純資産の部の合計額から控除される金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,085	36,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	15,071,231	15,071,151

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	648	609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	648	609
期中平均株式数(株)	15,131,146	15,071,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。